

退職した年に特退共より先に退職金の支払いを受けた場合の記入例

退職した年を記入してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日		令和4 年分	退職所得の受給に関する申告書	
税務署長 市町村長 殿				
退職 手 当 の 者	所在地 (住所)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル		あ 現住所 〒123-4567 東京都千代田区東11-22-33 ← 現在、住民登録をしている住所を記入してください。
	名 称 (氏名)	東京商工会議所		氏 名 東京 花子
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 4 0 1 0 0 0 5 0 0 3 9 7 6		個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 ← マイナンバー(個人番号)を記入してください。
			その年1月1日現在の住所	同上 ← 退職した年の1月1日現在の住所を記入してください。
このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)				
① 退職手当等の支払を受けたことになった年月日		R 4 年 1 月 4 日 ← 特退共の加入日を記入してください。過去勤務通算期間を完結されている場合は「みなし加入日」を記入してください。		
A	② 退職の区分等	退職日を記入してください。		
	退職の区分等 ＜一般・障害の区分＞ ○ 一般 ＜生活扶助の有無＞ 有 ○ 無			
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。				
B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	⑤ ③と④の通算勤続期間		
	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間		
あなたが前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年以内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。				
C	⑥ 前年以前4年以内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年以内)の退職手当等についての勤続期間	⑦ ⑥又は⑦の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間		
	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間		
A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。				
D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間③に通算された前の退職手当等についての勤続期間	⑨ ⑧又は⑨の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間		
	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間		
E	⑩ Bの退職手当等についての勤続期間④に通算された前の退職手当等についての勤続期間	⑪ ⑩又は⑪の勤続期間のうち、⑩又は⑪の勤続期間だけからなる部分の期間		
	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間	うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間		
B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。				
E	⑫ 退職手当等の支払を受けた年月日	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)	支払を受けた年月日
	一般 R4.11.4 特定役員 短期 C	7,000,000 15,315 18,000 12,000	R4.11.15 - - -	退職の区分 (住所)・名称(氏名) (株)東商 東京都北区赤羽3-5-6 一般 障害 一般 障害

退職日を記入してください。

(B欄・E欄)
退職した年に特退共よりも先に支払いのあった「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」をもとに記入のうえ、写しを添付してください。

詳しくはお近くの税務署までお尋ねください。